



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秀英予備校
コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,799	△3.1	△162	—	△214	—	△309	—
28年3月期第3四半期	8,050	0.4	△51	—	△70	—	△410	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △356百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △449百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△46.12	—
28年3月期第3四半期	△61.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	13,608	3,990	29.3	594.72
28年3月期	14,207	4,427	31.2	659.85

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,990百万円 28年3月期 4,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	2.3	505	88.6	445	91.3	310	—	46.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	6,710,000 株	28年3月期	6,710,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	319 株	28年3月期	319 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	6,709,681 株	28年3月期3Q	6,709,719 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高が進み自動車、機械、電機など輸出を中心とする日本企業にとっては収益の改善が見られるところとなっております。一方、百貨店のインバウンド消費は、訪日客の購入単価が落ち込み大きく減少しており、また、サービス業を中心として人手不足による人件費上昇が収益を圧迫するところとなっております。

当業界におきましては、少子化はさらに進んでおりますが、近く予定されている入試制度の改変などの外的要因によって通塾傾向が強まっており市場規模はわずかではあります但し拡大しております。

一方、大手・中規模塾の新規開校、大手塾のFC展開も活発化しており、競合状況は一層激化しております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること
- ② 小中学部・個別指導・iD予備校の校舎を機動的に展開すること
- ③ 市場規模の縮小等により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること
- ④ 多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足と結果として利益増を図ること

を経営の柱として取り組んでおります。

第3四半期におきましては、小中学部・高校部ともに今期の業績を大きく左右する受験学年の秋期ゼミ・冬期講習生の募集と売上単価の向上に取り組んでまいりました。また来期の業績の土台となる低学年の年明け生徒数を確保するために低学年の冬期一般生募集も大きな課題として取り組んでまいりました。

売上におきましては、小中学部・高校部・その他の教育事業ごとに地域、市場、各学年に対応した教育サービスを企画し増加を図っております。また募集方法も新しい手法を取り入れ、大きな成果をあげております。

営業費用におきましては、個別指導の拡大によるチューター・バイト給与の増加、税率改正による法人事業税の増加があったものの、前期において一部校舎の移転・閉鎖を行ったことによる人員の効率化、賃借料の削減、校舎管理維持費用の削減等に努めてまいりました。

営業外損益におきましては、前期の校舎移転により建設協力金が減少したことに伴い、建設協力金の貸付けによる受取利息が減少したため営業外収益が減少いたしました。

特別損益におきましては、当初の計画に対し9月入学が不振であった1校舎および閉鎖を決定した1校舎の減損損失を計上し、今期末閉鎖を決定した校舎の解約金等を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,799百万円(前年同四半期は8,050百万円)、営業損失は162百万円(前年同四半期は営業損失51百万円)、経常損失は214百万円(前年同四半期は経常損失70百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は309百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失410百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月および3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりました個別指導本部につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(小中学部)

小中学部におきましては、予算を下回る売上高となっております。要因は、集団型の校舎に併設した個別指導部門において生徒数は大幅に増加したものの予算数を少し下回る場所となったこと、また集団部門において冬期講習開催日の1月ずれ込みにより12月の売上が減少したためであります。年間の売上予算に少しでも近づけるため、受験学年の入試直前講習の成功、および全学年の3月入学を成功させていく計画であります。結果として、小中学部の売上高は6,520百万円(前年同四半期は6,694百万円)、セグメント利益は511百万円(前年同四半期はセグメント

利益661百万円)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、予算を少し下回る売上高となっております。要因は、売上単価の高い高3受験学年の生徒数が拠点校舎において予算未達となったためであります。年間の営業利益予算を達成するために、売上補填策を企画成功させていくこと、および売上原価の大幅削減を計画しております。結果として、高校部の売上高は1,163百万円(前年同四半期は1,239百万円)、セグメント損失29百万円(前年同四半期はセグメント損失121百万円)となりました。

(その他の教育事業)

映像事業部門におきましては、わずかではありますが売上予算を下回る場所となっております。在宅視聴を促進するプロモーション方法に課題が生じ、生徒数の減少が続いております。FC展開におきましては、加盟塾が増加し、また講習売上も好調な実績となっております。結果として、その他の教育事業の売上高は115百万円(前年同四半期は116百万円)、セグメント損失は8百万円(前年同四半期はセグメント利益26百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて353百万円減少し、1,641百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて245百万円減少し、11,967百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却が進んだこと、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて598百万円減少し、13,608百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて436百万円増加し、5,531百万円となりました。これは主として、次期基幹システム開発費用の資金調達により短期借入金が増加したこと、冬期講習における1月開催分の前受金の発生があったためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて597百万円減少し、4,087百万円となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、161百万円減少し、9,618百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、437百万円減少し、3,990百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から29.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,569	644,368
受取手形及び売掛金	220,887	355,870
商品	60,095	66,336
貯蔵品	19,748	18,104
繰延税金資産	4,767	-
その他	551,591	561,432
貸倒引当金	△3,561	△5,086
流動資産合計	1,994,098	1,641,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,123,196	3,978,680
土地	4,120,031	4,120,452
その他（純額）	266,110	221,903
有形固定資産合計	8,509,338	8,321,037
無形固定資産		
その他	47,423	218,118
無形固定資産合計	47,423	218,118
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,382,742	3,177,292
その他	278,889	255,954
貸倒引当金	△4,898	△4,658
投資その他の資産合計	3,656,733	3,428,588
固定資産合計	12,213,495	11,967,743
資産合計	14,207,593	13,608,769
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,121,901	2,710,609
1年内返済予定の長期借入金	1,060,659	758,654
未払金	542,458	594,366
未払法人税等	83,864	88,398
未払消費税等	70,259	47,476
前受金	533,957	703,313
賞与引当金	154,366	44,735
店舗閉鎖損失引当金	28,485	14,754
その他	499,226	568,882
流動負債合計	5,095,178	5,531,191
固定負債		
長期借入金	996,289	577,139
繰延税金負債	130,604	109,819
退職給付に係る負債	490,420	511,969
資産除去債務	618,074	614,830
その他	2,449,587	2,273,425
固定負債合計	4,684,975	4,087,183
負債合計	9,780,154	9,618,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	134,499	△255,519
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,168,125	3,778,105
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	259,314	212,289
その他の包括利益累計額合計	259,314	212,289
純資産合計	4,427,439	3,990,394
負債純資産合計	14,207,593	13,608,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,050,431	7,799,630
売上原価	7,069,880	6,896,377
売上総利益	980,551	903,252
販売費及び一般管理費	1,032,313	1,065,378
営業損失(△)	△51,761	△162,125
営業外収益		
受取利息	34,241	20,005
受取配当金	2,107	2,200
受取賃貸料	12,134	13,036
その他	30,083	10,201
営業外収益合計	78,567	45,443
営業外費用		
支払利息	91,717	87,718
その他	5,562	9,676
営業外費用合計	97,280	97,394
経常損失(△)	△70,474	△214,077
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,480	14,754
減損損失	313,163	33,525
特別損失合計	325,644	48,280
税金等調整前四半期純損失(△)	△396,119	△262,358
法人税、住民税及び事業税	43,799	42,807
法人税等還付税額	△32,429	-
法人税等調整額	2,583	4,338
法人税等合計	13,953	47,145
四半期純損失(△)	△410,073	△309,503
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△410,073	△309,503

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△410,073	△309,503
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△39,766	△47,025
その他の包括利益合計	△39,766	△47,025
四半期包括利益	△449,839	△356,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△449,839	△356,528
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,694,852	1,239,139	116,439	8,050,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,510	11,510
計	6,694,852	1,239,139	127,950	8,061,941
セグメント利益又は損失(△)	661,032	△121,804	26,613	565,840

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	565,840
セグメント間取引消去	17,512
全社費用(注)	△635,114
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△51,761

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失として、313,163千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部247,072千円、高校部66,091千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,520,916	1,163,381	115,332	7,799,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,846	11,846
計	6,520,916	1,163,381	127,179	7,811,477
セグメント利益又は損失(△)	511,265	△29,893	△8,645	472,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	472,726
セグメント間取引消去	18,849
全社費用(注)	△653,702
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△162,125

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他の教育事業」に含めておりました個別指導本部につき、地域別の営業管理体制をより強固にするために組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失として、33,525千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部33,525千円であります。